



牧 監 第 4 3 号
令和3年8月10日

牧之原市長 杉本 基久雄 様

牧之原市監査委員 飯塚 貴穂
同 太田 佳晴

令和2年度牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見書について（提出）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度牧之原市各会計歳入歳出決算及び附属書類について、牧之原市監査基準（令和2年牧之原市監査委員訓令第1号）に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度

牧之原市各会計
歳入歳出決算審査意見書

一般会計
特別会計

牧之原市監査委員

令和2年度 牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項）

第2 審査の対象

- 1 一般会計
令和2年度牧之原市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 令和2年度牧之原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和2年度牧之原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和2年度牧之原市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和2年度牧之原市土地取得特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和2年度牧之原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 4 令和2年度基金運用状況

第3 審査の着眼点

- 1 市長施政方針を基に歳入歳出予算の執行が合法的かつ的確に行われているか。
- 2 事務事業が、最少の経費で効率的に行われ最大の成果を上げているか。
- 3 決算全体を通して、市の財政は正しく運営されているか。
- 4 基金の運用、財産の管理は適正に行われているか。

第4 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、附属書類（地方自治法第233条第1項の書類）及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを、諸帳簿等と照合し計数の確認を行った。

また、財政状況及び予算の執行状況については、関係職員から説明を聴取し、審査の着眼点に基づき審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

牧之原市役所 榛原庁舎6階会議室2及び相良庁舎4階第1会議室
令和3年7月20日（火）、21日（水）、27日（火）、28日（水）、29日（木）

第6 審査の結果

審査に付された令和2年度各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類について、いずれも関係法令等で定める様式を基準として作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行は概ね適正であると認められた。

各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

審査の意見及び概要は、後述のとおりである。

第7 審査の意見

令和2年度の決算状況は、歳入では、市税のうち法人市民税が、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の悪化などから前年度比較で536,505千円の減額となり、市債は、地域総合整備資金貸付事業（ウェイブプール）や市税等の減収による減収補填債の発行などで、前年度比較1,114,700千円（47.3%）の増額となった。これにより、今後も財政事情は引き続き厳しい状況が続くと考えられる。

実質公債費比率は、年々低下し改善しているものの、県内では依然として下位の状態が続いているため、今後についても事業を取捨選択し、最少の経費で、最大の効果を上げる行政運営が求められる。

市税の収入未済額は前年度比較で1,518千円減少、不納欠損額についても3,803千円減少している。これは市税の徴収事務執行体制の機能が一定の成果を上げているものと評価できる。今後も滞納整理機構の機能を十分に活用するなど、その徴収率の向上と税務職員の資質向上に努められたい。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業により、様々な備品が整備されたが、将来にわたっての維持管理及び備品台帳の整備などにおいては、各担当課独自によるものではなく、国から示されたマニュアルなどに沿って、全庁的に統一された管理となるよう留意されたい。

厳しい社会情勢や財政状況の中ではあるが、第2次総合計画後期基本計画の完遂に向け、限られた財源を最大限有効に活用されるとともに、移住・定住人口の拡大及び防災・減災力の強化などに資する新たな拠点の創出を進める新拠点開発推進事業や、ウェイブプールを核とした静波海岸周辺の地域づくりなどの主要事業が、コロナ終息後において、万全な準備態勢のもと行われ、実を結んでいくことを期待する。

第8 決算の概要

1 総括

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	28,963,379,304	28,104,798,205	858,581,099	80,456,000	778,125,099
特別会計	国民健康保険	4,999,608,951	238,553,279	0	238,553,279
	後期高齢者医療	516,172,475	61,800	0	61,800
	介護保険	4,293,901,820	128,801,589	0	128,801,589
	土地取得	7,560,301	9,109,000	9,109,000	0
	農業集落排水事業	14,779,257	1,332,356	0	1,332,356
	小計	9,832,022,804	377,858,024	9,109,000	368,749,024
合計	39,173,260,132	37,936,821,009	1,236,439,123	89,565,000	1,146,874,123

2 一般会計

(1) 決算額の状況

令和2年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入決算額28,963,379千円、歳出決算額28,104,798千円、差引額は、858,581千円である。

ただし、令和3年度に繰り越した事業の財源80,456千円を差し引くと実質収支額は778,125千円となっている。

(2) 歳入決算額の概要

収入済額は28,963,379千円で、予算現額30,437,739千円に対し、1,474,360千円(4.8%)の減、調定額30,317,405千円に対して、1,354,026千円(4.5%)の減である。

なお、不納欠損額は10,339千円であった。

収入済額を、自主財源と依存財源に分類すると、自主財源構成比39.7%、依存財源構成比60.3%であった。

収入額の上位を示すと次のとおりである。

(単位 金額：円 比率：%)

	科 目	収入済額	収入割合 (対歳入計)
1	市 税	7,692,122	26.6
2	国庫支出金	7,459,023	25.7
3	市 債	3,471,700	12.0
4	地方交付税	2,585,912	8.9
5	県支出金	2,331,429	8.0
6	分担金及び負担金	2,159,566	7.5
7	地方消費税交付金	1,065,544	3.7
8	繰 越 金	781,433	2.7
9	諸 収 入	419,061	1.4
10	寄 附 金	289,152	1.0

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位 金額：円 比率：%)

区分 項別	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠 損 額	収入未済額
市民税	2,721,400,000	2,843,466,282	2,745,429,743	100.9	3,384,040	94,652,499
個人	2,174,000,000	2,308,518,882	2,213,016,923	101.8	3,239,040	92,262,919
法人	547,400,000	534,947,400	532,412,820	97.3	145,000	2,389,580
固定資産税	4,381,648,000	4,568,717,515	4,429,947,593	101.1	6,479,781	132,290,141
軽自動車税	184,000,000	191,788,866	186,369,185	101.3	214,600	5,205,081
市たばこ税	320,718,000	330,376,233	330,376,233	103.0	0	0
鉦産税	1,000	0	0	0.0	0	0

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
都市 計画税	1,000	386,479	0	0.0	10,695	375,784
合計	7,607,768,000	7,934,735,375	7,692,122,754	101.1	10,089,116	232,523,505

市税の収入済額は7,692,122千円で、一般会計歳入総額に占める割合は26.6%である。

調定額に対する収納率は、市民税が96.6%、固定資産税97.0%、軽自動車税97.2%、市たばこ税100.0%、都市計画税0.0%で、市税全体では96.9%である。

不納欠損額は10,089千円であり、固定資産税6,479千円、市民税3,384千円等で財産なし、相続放棄又は相続人なし、倒産又は破産、行方不明及び死亡又は外国人の転出などやむを得ない事情のものである。

収入未済額の要因についてはいろいろな事情があるが、232,523千円となっている。

2款 地方譲与税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
地方揮発油 譲与税	59,000,000	58,724,000	58,724,000	99.5	0	0
自動車重量 譲与税	162,000,000	170,854,000	170,854,000	105.5	0	0
森林環境 譲与税	8,300,000	8,258,000	8,258,000	99.5	0	0
航空機燃料 譲与税	9,000,000	3,685,000	3,685,000	40.9	0	0
合計	238,300,000	241,521,000	241,521,000	101.4	0	0

地方譲与税の収入済額は241,521千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.8%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

3款 利子割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
利子割 交付金	4,000,000	5,258,000	5,258,000	131.5	0	0

利子割交付金の収入済額は5,258千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%

で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

4款 配当割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	24,000,000	22,405,000	22,405,000	93.4	0	0

配当割交付金の収入済額は22,405千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	30,432,000	30,432,000	190.2	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は30,432千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

6款 法人事業税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
法人事業税交付金	150,000,000	136,493,000	136,493,000	91.0	0	0

法人事業税交付金の収入済額は136,493千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

7款 地方消費税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	1,066,000,000	1,065,544,000	1,065,544,000	99.9	0	0

地方消費税交付金の収入済額は1,065,544千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は3.7%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	21,307,720	21,307,720	106.5	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 21,307 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.1% で、調定額に対する収入率は、100.0% である。

9 款 環境性能割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	27,000,000	26,426,865	26,426,865	97.9	0	0

環境性能割交付金の収入済額は 26,426 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.1% で、調定額に対する収入率は、100.0% である。

10 款 地方特例交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	51,963,000	51,963,000	51,963,000	100.0	0	0

地方特例交付金の収入済額は 51,963 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.2% で、調定額に対する収入率は、100.0% である。

11 款 地方交付税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	2,491,705,000	2,585,912,000	2,585,912,000	103.8	0	0

地方交付税の収入済額は 2,585,912 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 8.9% で、調定額に対する収入率は、100.0% である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	9,000,000	9,475,000	9,475,000	105.3	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は9,475千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

13 款 分担金及び負担金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
分担金	2,019,625,000	2,019,352,060	2,019,352,060	99.9	0	0
負担金	145,679,000	143,593,905	140,214,446	96.2	250,000	3,129,459
合 計	2,165,304,000	2,162,945,965	2,159,566,506	99.7	250,000	3,129,459

分担金及び負担金の収入済額は2,159,566千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は7.5%で、調定額に対する収入率は、99.8%である。

収入未済額3,129千円は、保育園等保育料(滞納繰越分含む)2,627千円、老人ホーム入所者等負担金(滞納繰越分含む)501千円である。

14 款 使用料及び手数料

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
使用料	76,952,000	78,821,881	77,706,681	101.0	0	1,115,200
手数料	25,079,000	25,132,605	25,132,605	100.2	0	0
合 計	102,031,000	103,954,486	102,839,286	100.8	0	1,115,200

使用料及び手数料の収入済額は102,839千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.4%で、調定額に対する収入率は、98.9%である。

収入未済額1,115千円は、市営住宅使用料等である。

15 款 国庫支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
国 庫 負 担 金	1,331,777,000	1,310,938,558	1,303,469,558	97.9	0	7,469,000
国 庫 補 助 金	6,255,452,000	6,277,111,547	6,146,875,547	98.3	0	130,236,000
委 託 金	8,309,000	8,677,970	8,677,970	104.4	0	0
合 計	7,595,538,000	7,596,728,075	7,459,023,075	98.2	0	137,705,000

国庫支出金の収入済額は 7,459,023 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 25.7%で、調定額に対する収入率は、98.2%である。

内訳は、国庫負担金 1,303,469 千円（民生費、災害復旧費）、国庫補助金 6,146,875 千円（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費及び商工費）、委託金 8,677 千円（総務費、民生費）である。

収入未済額 137,705 千円は、公共土木施設災害復旧費負担金 7,469 千円、総務管理費補助金 106,052 千円、道路橋りょう費補助金 24,184 千円である。

16 款 県支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
県負担金	655,115,000	656,795,355	656,795,355	100.3	0	0
県補助金	2,446,735,000	2,442,291,180	1,557,792,180	63.7	0	884,499,000
委 託 金	110,566,000	116,841,699	116,841,699	105.7	0	0
合 計	3,212,416,000	3,215,928,234	2,331,429,234	72.6	0	884,499,000

県支出金の収入済額は 2,331,429 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 8.0%で、調定額に対する収入率は、72.5%である。

内訳は、県負担金 656,795 千円（民生費、土木費）、県補助金 1,557,792 千円（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費及び災害復旧費）、委託金 116,841 千円（総務費、民生費、農林水産業費、土木費、権限移譲事務交付金）である。

収入未済額 884,499 千円は、総務管理費補助金 767,359 千円、農業費補助金 79,740 千円、商工費補助金 25,000 千円、河川費補助金 12,400 千円である。

17 款 財産収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	9,777,000	10,410,730	10,305,730	105.4	0	105,000
財産売払収入	1,002,000	4,171,030	4,171,030	416.3	0	0
合 計	10,779,000	14,581,760	14,476,760	134.3	0	105,000

財産収入の収入済額は 14,476 円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%で、調定額に対する収入率は、99.3%である。

収入未済額 105 千円は、土地建物貸付収入である。

18 款 寄附金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	302,300,000	289,152,834	289,152,834	95.7	0	0

寄附金の収入済額は一般寄附金（一般寄附金、ふるさと納税）288,865 千円、民生費指定寄附金 146 千円、衛生費指定寄附金 71 千円、教育費指定寄附金 70 千円であり、一般会計収入総額に占める割合は 1.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

19 款 繰入金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	8,790,000	8,727,914	8,727,914	99.3	0	0
基金繰入金	47,119,000	28,608,898	28,608,898	60.7	0	0
財産区繰入金	8,500,000	8,500,000	8,500,000	100.0	0	0
合 計	64,409,000	45,836,812	45,836,812	71.2	0	0

繰入金の収入済額は 45,836 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.2%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、特別会計繰入金が、後期高齢者医療特別会計繰入金 38 千円、介護保険特別会計繰入金 8,689 千円であり、基金繰入金が、国際交流基金繰入金 966 千円、さがら子生れ温泉会館維持基金繰入金 8,816 千円、公共用施設維持基金繰入金 3,414 千円、教育委員会表彰基金繰入金 127 千円、文化会館等建設基金繰入金（繰越明許分含む）15,284 千円及び坂部財産区繰入金 8,500 千円である。

20 款 繰越金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	781,433,000	781,433,429	781,433,429	100.0	0	0

繰越金の収入済額は 781,433 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 2.7%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、前年度繰越金 585,752 千円、前年度繰越金（繰越明許分）195,681 千円である。

21 款 諸収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	5,000,000	9,154,511	9,154,511	183.1	0	0
市預金利息	2,000	804	804	40.2	0	0
貸付金元利収入	32,574,000	111,711,765	32,428,660	99.6	0	79,283,105
受託事業収入	17,619,000	19,578,327	19,578,327	111.1	0	0
収益事業収入	126,814,000	116,150,414	116,150,414	91.6	0	0
雑入	254,184,000	247,075,055	241,748,313	95.1	0	5,326,742
合計	436,193,000	503,670,876	419,061,029	96.1	0	84,609,847

諸収入の収入済額は 419,061 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 1.4%で、調定額に対する収入率は、83.2%である。

雑入 241,748 千円の主な収入は、学校給食費納付金（滞納繰越分含む）69,999 千円、原子力立地給付金 6,828 千円、中部 5 市 2 町連携事業負担金 5,360 千円、自主運行バス

運賃収入 15,513 千円、静岡県市町村振興協会市町交付金 7,452 千円、放課後児童クラブ利用料（滞納繰越分含む）28,238 千円、保育園職員等給食費 14,334 千円、後期高齢者医療給付費精算金（過年度分）9,532 千円、さがら子生れ温泉会館維持修繕費積立金 6,832 千円、消防団員退職報償金 9,890 千円等である。

収入未済額 84,609 千円は、住宅新築資金等貸付金元利収入（滞納繰越分含む）79,283 千円、学校給食費納付金（滞納繰越分）339 千円及び民生費雑入 4,987 千円である。

22 款 市債

（単位 金額：円 比率：％）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不 納 欠 損 額	収入未済額
市 債	4,061,600,000	3,471,700,000	3,471,700,000	85.5	0	0

市債の収入済額は3,471,700千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は12.0％で、調定額に対する収入率は、100.0％である。

内訳は、総務債 719,000 千円、農林水産業債 105,900 千円、土木債 455,600 千円、消防債 636,400 千円、教育債 202,200 千円、臨時財政対策債 873,500 千円、災害復旧債 79,100 千円及び減収補填債 400,000 千円によるものである。

（3）歳出決算額の概要

令和 2 年度一般会計歳出決算額は、予算額 30,437,739 千円に対し支出済額は 28,104,798 千円で、予算執行率は 92.3％となり、翌年度繰越額（繰越明許費）は 1,466,602 千円、不用額は 866,338 千円である。

翌年度繰越額 1,466,602 千円は、総務費 155,618 千円、衛生費 1,232 千円、農林水産業費 89,200 千円、商工費 53,650 千円、土木費 135,376 千円、消防費 1,011,660 千円、災害復旧費 19,866 千円によるものである。

令和 2 年度の支出済額を性質別に見ると、経常的経費構成比 70.7％、投資的経費構成比 13.9％、その他の経費構成比 15.4％である。

1 款 議会費

（単位 金額：円 比率：％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	145,425,000	141,387,021	0	4,037,979	97.2

支出の主な内訳

- ・ 議員報酬等 90,800 千円
- ・ 議会運営費 10,309 千円

2款 総務費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	6,925,041,000	6,652,881,120	155,618,000	116,541,880	96.1
徴 税 費	398,782,000	376,433,379	0	22,348,621	94.4
戸籍住民基本台帳費	186,208,000	172,300,237	0	13,907,763	92.5
選 挙 費	15,549,000	13,894,288	0	1,654,712	89.4
統計調査費	32,699,000	28,744,618	0	3,954,382	87.9
監査委員費	16,543,000	14,851,864	0	1,691,136	89.8
合 計	7,574,822,000	7,259,105,506	155,618,000	160,098,494	95.8

翌年度繰越額は、総務管理費 155,618 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 特別定額給付金事業費 4,540,495 千円
- ・ 企画調整事業費 526,157 千円
- ・ 地域振興基金造成費 200,241 千円
- ・ 徴収事務費 171,028 千円
- ・ 交通政策費 156,371 千円
- ・ 電算業務管理費 90,504 千円
- ・ 庁舎施設管理費 87,099 千円
- ・ 移住・定住促進事業費 64,828 千円

3款 民生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3,288,178,000	3,199,062,939	0	89,115,061	97.3
児童福祉費	2,972,808,000	2,803,148,407	0	169,659,593	94.3
生活保護費	264,553,000	244,889,057	0	19,663,943	92.6
災害救助費	2,308,000	2,271,864	0	36,136	98.4
合 計	6,527,847,000	6,249,372,267	0	278,474,733	95.7

支出の主な内訳

・ 障害者自立支援事業費	1,085,770 千円
・ 児童手当費	653,856 千円
・ 介護保険特別会計繰出金	643,170 千円
・ 後期高齢者医療関係事務費	438,556 千円
・ 子どものための教育・保育給付事業費	429,902 千円
・ 保育園管理費	358,126 千円
・ 国民健康保険特別会計繰出金	273,092 千円
・ 生活保護費	222,330 千円
・ こども医療費助成費	149,674 千円
・ 児童扶養手当費	128,071 千円

4 款 衛生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,447,247,000	1,354,566,540	1,232,000	91,448,460	93.6
清 掃 費	920,975,000	920,435,873	0	539,127	99.9
上 水 道 費	2,721,000	2,720,241	0	759	99.9
合 計	2,370,943,000	2,277,722,654	1,232,000	91,988,346	96.1

翌年度繰越額は、保健衛生費 1,232 千円である。

支出の主な内訳

・ 榛原総合病院負担金	782,989 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金（塵芥処理）	400,646 千円
・ 牧之原市御前崎市広域施設組合負担金（塵芥処理）	322,121 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金（し尿処理）	114,935 千円
・ 予防接種事業費	111,739 千円
・ 東遠広域施設組合負担金（し尿処理）	81,907 千円
・ 浄化槽推進費	73,335 千円

5 款 労働費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労 働 諸 費	21,176,000	20,541,129	0	634,871	97.0

支出の主な内訳

・ 技術労働育成支援事業費	13,055 千円
---------------	-----------

- ・ 雇用環境整備支援事業費 4,708 千円
- ・ 住宅建設資金利子補給事業費 2,636 千円

6 款 農林水産業費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	1,408,303,000	1,303,238,880	89,200,000	15,864,120	92.5
林 業 費	14,080,000	13,387,911	0	692,089	95.1
水 産 業 費	152,360,000	150,721,938	0	1,638,062	98.9
合 計	1,574,743,000	1,467,348,729	89,200,000	18,194,271	93.2

翌年度繰越額は、農業費 89,200 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 茶業振興事業費 600,851 千円
- ・ 地頭方漁港海岸保全施設整備事業費 133,386 千円
- ・ 県営牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金 132,807 千円
- ・ 農村地域防災減災事業費（繰越明許分） 72,719 千円
- ・ (県営) 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 52,500 千円
- ・ 農村地域防災減災事業費 47,205 千円
- ・ (団体営) 農業基盤整備促進事業費 35,052 千円

7 款 商工費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	989,940,000	880,505,466	53,650,000	55,784,534	88.9

翌年度繰越額は、53,650 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 企業立地対策費 163,645 千円
- ・ ふるさと納税推進事業費 148,273 千円
- ・ 物産センター管理運営費 110,058 千円
- ・ 商工業振興対策費 104,427 千円
- ・ 観光振興対策費 70,076 千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策事業費 59,300 千円
- ・ 中小企業対策費 34,231 千円

8款 土木費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	74,242,000	70,861,108	0	3,380,892	95.4
道 路 橋りょう費	943,573,000	843,876,096	75,897,000	23,799,904	89.4
河 川 費	268,587,000	208,853,470	54,980,000	4,753,530	77.8
港 湾 費	16,189,000	15,227,292	0	961,708	94.1
都市計画費	421,133,000	410,525,978	4,499,000	6,108,022	97.5
住 宅 費	84,632,000	79,932,959	0	4,699,041	94.4
合 計	1,808,356,000	1,629,276,903	135,376,000	43,703,097	90.1

翌年度繰越額は、道路橋りょう費 75,897 千円、河川費 54,980 千円、都市計画費 4,499 千円である。

支出の主な内訳

- ・ (防災・安全)道路ストック補修支援事業費 347,101 千円
- ・ 空港隣接事業費 224,833 千円
- ・ 新拠点開発推進事業費 204,960 千円
- ・ (防災・安全)道路ストック補修支援事業費 (繰越明許分) 94,906 千円
- ・ 県単独事業費 (準用河川沢垂川改修事業費) 92,308 千円
- ・ 道路メンテナンス事業費 81,650 千円
- ・ 公園整備事業費 52,868 千円
- ・ 空港隣接事業費 (準用河川辻川改修事業費) 44,772 千円
- ・ 公園緑地管理費 41,111 千円
- ・ 公営住宅等長寿命化計画事業費 39,535 千円
- ・ 市道舗装補修費 32,465 千円
- ・ 市道維持補修費 29,424 千円

9款 消防費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	4,797,524,000	3,746,512,634	1,011,660,000	39,351,366	78.1

翌年度繰越額は、1,011,660 千円である。

支出の主な内訳

・ 災害対策費	2,096,508 千円
・ 静岡地域消防広域化事業費	835,821 千円
・ 放射線防護施設整備事業費	208,418 千円
・ 同報無線デジタル化整備事業費	158,734 千円
・ 放射線防護対策事業費（繰越明許分）	136,261 千円
・ 消防施設整備事業費	119,669 千円
・ 消防団運営費	25,638 千円
・ 消防団員退職報償費	22,270 千円

10 款 教育費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	874,296,000	814,382,928	0	59,913,072	93.1
小学校費	284,742,000	269,937,234	0	14,804,766	94.8
中学校費	103,342,000	89,586,647	0	13,755,353	86.7
幼稚園費	35,619,000	30,921,290	0	4,697,710	86.8
社会教育費	490,236,000	443,829,791	0	46,406,209	90.5
保健体育費	403,592,000	392,040,671	0	11,551,329	97.1
合 計	2,191,827,000	2,040,698,561	0	151,128,439	93.1

支出の主な内訳

・ ICT活用推進事業費（繰越明許分）	178,534 千円
・ ICT活用推進事業費	168,579 千円
・ 図書館整備事業費（繰越明許分）	154,072 千円
・ 給食センター運営費	140,337 千円
・ 牧之原市菊川市学校組合負担金	98,922 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金	90,724 千円
・ 小学校校舎改修費	82,703 千円
・ 小学校運営費	82,211 千円
・ 御前崎市牧之原市学校組合負担金	76,498 千円
・ 社会体育施設管理運営費	64,286 千円

11 款 災害復旧費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設 災害復旧費	47,284,000	37,752,297	0	9,531,703	79.8
公共土木施設 災害復旧費	270,851,000	238,458,411	19,866,000	12,526,589	88.0
合 計	318,135,000	276,210,708	19,866,000	22,058,292	86.8

翌年度繰越額は、公共土木施設災害復旧費 19,866 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 公共土木施設災害復旧費（繰越明許分） 116,849 千円
- ・ 公共土木施設災害復旧費 52,532 千円
- ・ 市単独災害復旧費（公園）（繰越明許分） 30,397 千円
- ・ 農地・農業用施設災害復旧費（繰越明許分） 24,642 千円
- ・ 市単独災害復旧費（繰越明許分） 23,217 千円

12 款 公債費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	2,116,617,000	2,116,116,627	0	500,373	99.9

令和 2 年度の償還金元金は 2,027,730 千円、償還金利子は 88,385 千円である。

13 款 予備費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予 備 費	384,000	0	0	384,000	0.0

基 金

地方自治法第 241 条第 1 項の規定による特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立てるための基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,941,414,150	336,251	2,941,750,401
減債基金	1,047,867,707	231,414	1,048,099,121

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
文化会館等建設基金	15,283,113	△15,283,113	0
公共用施設維持基金	114,748,836	△3,391,435	111,357,401
庁舎整備基金	9,448,480	944	9,449,424
国際交流基金	6,941,000	△966,000	5,975,000
教育委員会表彰基金	5,468,030	△126,808	5,341,222
地域福祉基金	40,115,235	152,198	40,267,433
ふるさと水と土基金	13,475,000	0	13,475,000
さがら子生れ温泉会館 維持基金	58,514,470	△1,972,378	56,542,092
緊急地震・津波対策基金	19,334,284	2,000,003,856	2,019,338,140
地域振興基金	1,200,120,000	200,241,351	1,400,361,351
学校教育施設整備基金	2,032,099	1,032,202	3,064,301
地頭方海浜公園周辺整 備利活用基金	40,000,000	8,065	40,008,065
森林環境譲与税基金	3,886,000	2,329,388	6,215,388
中小企業金融支援基金	0	11,179,000	11,179,000
合 計	5,518,648,404	2,193,774,935	7,712,423,339

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に 対する 収入率	決 算 額	執行率		
5,493,385,000	5,238,162,230	95.4	4,999,608,951	91.0	0	238,553,279

令和2年度は、一般会計から273,092千円の繰り入れをした。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,146,280千円、県支出金3,511,092千円、繰入金273,092千円などである。

国民健康保険税の収納率は、調定に対し85.3%、収入未済額は190,991千円である。不納欠損額は7,103千円であり、不納欠損処分をしたものは、相続放棄、行方不明な

どによるものでやむを得ない事情のものである。

歳出の主なものは、保険給付費 3,419,994 千円、国民健康保険事業費納付金 1,473,792 千円、保健事業費 45,077 千円、諸支出金 36,535 千円などである。

基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業基金	576,492,822	152,551	576,645,373
国民健康保険高額療養費貸付基金	6,000,000	0	6,000,000

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
529,866,000	516,234,275	97.4	516,172,475	97.4	0	61,800

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 414,660 千円、繰入金 100,305 千円などである。

後期高齢者医療保険料の収納率は、調定に対し 99.5%、収入未済額は 1,923 千円であり、不能欠損額は 22 千円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 515,353 千円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
4,396,045,000	4,422,703,409	100.6	4,293,901,820	97.7	0	128,801,589

歳入の主なものは、介護保険料 980,453 千円、国庫支出金 1,000,149 千円、支払基金交付金 1,089,663 千円、県支出金 613,650 千円、繰入金 643,170 千円などである。

介護保険料の収納率は、調定に対し 98.8%、収入未済額は 6,995 千円であり、不納欠損額は 5,336 千円である。

歳出の主なものは、総務費 76,363 千円、保険給付費 3,881,431 千円、地域支援事業費 229,030 千円、基金積立金 88,398 千円などである。

基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	439,420,484	88,398,000	527,818,484

(4) 土地取得特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
17,306,000	16,669,301	96.3	7,560,301	43.7	9,109,000	0

翌年度繰越額は、公共用地取得費 9,109 千円である。

基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産	土 地	57,421.05 m ²	0 m ²	57,421.05 m ²
	(補償費含む)	334,626,419 円	0 円	334,626,419 円
土地開発基金 (現金)		156,383,141 円	△16,423,699 円	139,959,442 円
土地取得特別会計貸付金			16,546,500 円	16,546,500 円
合 計		491,009,560 円	122,801 円	491,132,361 円

※面積は、起債等で買収したものを含む。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に 対する 収入率	決 算 額	執行率		
15,300,000	16,111,613	105.3	14,779,257	96.6	0	1,332,356

歳入の主なものは、使用料及び手数料（農業集落排水施設使用料）1,835千円、繰入金11,022千円などである。

歳出の主なものは、農業集落排水事業費5,971千円、公債費8,807千円である。

注記

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を切り捨てました。
このため差額又は合計金額が一致しない場合があります。
- 2 比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示しました。
ただし、99.95%以上100%未満のものは、99.9%としました。
このため合計比率が一致しない場合があります。また、決算書等、他の書類と一致しない場合もあります。